

新しい公共支援事業に関する都道府県の実績報告（平成 24 年度下半期）

1. 実施状況

(1) 実施した事業の概要

平成 24 年度下半期については、委託事業 3 件の契約締結及びモデル事業 14 件の補助金の交付決定を実施した上、委託金及び補助金の概算払（前金払を含む。以下、同じ。）を行った。

つなぎ融資支援利子補給事業についても募集を行ったが、申請はなかった。

[下半期に委託契約を締結した事業 3 件]

- ・ N P O セクターの社会的信用をより高めるための情報発信整備基盤業務（10 月契約）
- ・ 被災地 N P O のための出前専門相談会及び N P O による震災復興支援活動等の情報発信業務（10 月契約）
- ・ 新しい公共支援事業による公認会計士派遣業務（1 月契約）

[下半期に補助金の交付決定を行った事業 14 件]

- ・ 5 次募集モデル事業 14 件（10 月採択・交付決定）

(2) 運営委員会の開催状況

運営委員会（募集事業のヒアリング及び審査会を含む。）を 1 回開催した。

開催年月日	開催場所	会議内容
H25. 2. 6	県庁 10 階 1002 会議室	[報告事項] ・ 新しい公共支援事業交付金の実施状況について [審議事項] ・ 平成 24 年度（上半期）新しい公共支援事業実績報告書に係る評価について ・ 宮城県新しい公共支援事業事業計画の変更について

## 2. 成果目標の達成状況

基本方針及び事業計画に掲げる評価項目及び成果目標（平成24年度末の到達目標値）及び達成状況については次のとおり。

評価項目	成果目標	達成状況	摘要
(1) 支援対象者が提出する成果等報告の評価ランクについて、全ての成果等報告に対するC以上の成果報告等割合	80%以上	100%	4. ①及び③の46団体の成果等報告における評価ランクの内訳は次のとおり。 S…11団体（24%） A…28団体（61%） B…6団体（13%） C…1団体（2%） D…0団体（0%）
(2) 県とNPO等との委託事業（1件50万円以上）の概算払の割合	95%以上	66.6%	平成24年度の委託契約6件中、概算払4件
(3) マルチステークホルダーとして会議体に参画する団体数	延151団体以上 【一般枠、NPO支援重点化枠】 1事業当たり5団体×8事業 【震災枠】 1事業当たり3団体×37事業	延252団体	4. 平成23年度のみ補助事業を実施した3団体及び③の42団体（平成23、24年度の2ヶ年継続して補助事業を実施した団体及び平成24年度のみ補助事業を実施した団体）の成果等報告から、参画団体数を集計した。 内訳は次のとおり。 【一般枠、NPO支援重点化枠：8事業】41団体 ※1事業当たり平均5.1団体参画 【震災枠：37事業】211団体 ※1事業当たり平均5.7団体参画

## 3. 全体評価

新しい公共の場づくりのためのモデル事業については、本県における新しい公共支援事業の柱と位置付け、被災者支援やコミュニティ再生等の被災地の復興のため活動するNPO等への支援に積極的に活用した結果、下半期において14事業（うち震災対応案件10件）の補助を決定し、平成24年度合計で42件の補助事業（うち震災対応案件34件）を実施した。

NPO等支援のための委託事業については、下半期において3件（平成24年度合計で6件）の委託契約を締結し、NPO等の情報発信業務のための研修事業や被災地におけるNPO等のための出前相談事業等の県内NPOの基盤整備等に係る事業を実施した。また、モデル事業の実施団体の会計指導を図ることを目的とした委託事業を行い、各事業の進捗状況を把握した上で、必要に応じ助言・指示等を行った。

モデル事業及び委託事業を総合した全体評価としては、成果目標(1)に関して8割以上の団体がA以上の評価を採用していることや、成果目標(3)に関しても地域の多様な担い手の参加による事業展開（マルチステークホルダー）が一定程度達成できたものといえること等から、本県における重要な地域課題である被災地の復興や被災者支援に効果的に活用することができたものとする。しかしながら、成果目標(2)に関しては、受託先団体から概算払の要望がなく、達成できなかったことから、この点を勘案し、「A：優れた成果が得られた」とする。

特記事項として、新しい公共の場づくりのためのモデル事業については、積極的な広報・周知活動を行った結果、事業開始直後は少なかった応募件数が飛躍的に増加し、結果としては平成23、24年度合計で延64件の補助を行い、新しい公共の場づくりの進展に寄与することができた。中には、本事業を契機として、NPO法人化につながった事例も見られた。しかしながら、これまでに本事業のような大規模なプロジェクトを進めた経験がないNPO等が実施主体の中心となったため、当初描いた計画どおりには事業展開されなかった事例も一部見られたので、今後同種の事業を行う際は、各種施策を通じて、NPO等の人材育成につながるものとなるよう配慮したい。

評価ランク

S：特に優れた成果が得られた     A：優れた成果が得られた     B：一定の成果が得られた  
 C：限定的であるが成果が得られた     D：成果が得られなかった

#### 4. 個別実績報告の総括表

##### ① 新しい公共支援事業（③を除く）

	業務名 ※1	委託した場合は受託した団体等名	種別 ※2	自己評価
(1)	「NPO大学」～楽しく学んで地域 元気～ 市民活動団体レベルアップ支援及びネットワー ク構築業務[提案方式導入]	特定非営利活動法人Azumar e	基	S
(2)	NPO法人会計基準及び認定NPO法人の普及 業務[提案方式導入]	特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆ るる	基	A
(3)	NPO等の経営力強化プロジェクト業務[提 案方式導入]	公益社団法人日本サードセクター経 営者協会	基	A
(4)	NPOセクターの社会的信用をより高めるた めの情報発信整備基盤業務[提案方式導入]	特定非営利活動法人 せんだい・みや ぎNPOセンター	基	B
(5)	被災地NPOのための出前専門相談会及びN POによる震災復興支援活動等の情報発信業 務	特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆ るる	基	/
(6)	新しい公共支援事業による公認会計士派遣業 務	特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆ るる	他	/

※1 プロポーザル方式の発注を行ったものには“[提案方式導入]”、派遣専門家等の実績・評価を公表しているものには“[派遣評価公表]”、支援対象者の数や満足度が委託費の支払いに反映できる仕組みを導入しているものには“[満足度反映]”と記載してください。

※2 「種別」欄には、活動基盤整備支援に関連するものは「基」、寄附募集支援に関連するものは「附」、融資円滑化支援に関連するものは「資」、利子補給に関連するものは「利」、その他に関連するものは「他」と記載してください。（複数回答可）

##### ② 支援対象者

事業名	団体・組織等名	種別 ※3	自己評価
/	/	/	/

※3 「種別」欄には、活動基盤整備支援に関連するものは「基」、寄附募集支援に関連するものは「附」、融資円滑化支援に関連するものは「資」、利子補給に関連するものは「利」と記載してください。（複数回答可）

##### ③ モデル事業

	事業名	団体・組織等名	分類 ※4	自己評価
(1)	情報レンジャー@宮城	情報レンジャー@宮城連携協議会	震	B
(2)	中高生向け「キャリアセミナー」推進基盤 構築事業	みやぎキャリア教育支援協議会	重	A
(3)	子どもをとりまく豊かな環境づくり事業～ 遊びを通した子どもの心のケアと地域の再 生～	冒険あそび場・仙台市協議体	震	A
(4)	仙台市国見地区における「地域支え合いセ ンター（仮称）」のモデル的運用	全国コミュニティライフサポート センター・仙台市協議体	震	B

(5)	アーティストと子どもたちでつくる創造的アートプロジェクト	アーティストと子どもたちでつくる創造的アートプロジェクト実施協議体	震	A
(6)	せんだいマチナカアートプロジェクト	仙台市（共同応募者：財団法人仙台市市民文化事業団）	般	A
(7)	コミュニティ型学習支援センター「19（ジューク）Tsutsujigaoka」	19Tsutsujigaoka協議体	震	A
(8)	みやぎ被災地「定点観測アーカイブ」プロジェクト	特定非営利活動法人20世紀アーカイブ仙台	震	S
(9)	モデル復興コンサート創造事業	モデル復興コンサート創造事業推進協議会	震	A
(10)	仮設住民によるコミュニティ・カフェ等推進事業	仮設住民によるコミュニティ・カフェ等推進協議会	震	B
(11)	若者の投票率向上と社会参加促進のための、若者が考える将来のまち「未来仙台市」事業	「未来仙台市」実行委員会	重	A
(12)	仮設住宅団地コミュニティ形成サポート事業	石巻ふるさと復興協議会	震	A
(13)	発達障がいのある児童・生徒の個人別指導事業	みんなの教室協議体	震	A
(14)	復興イベントの開催ならびに復興ツアー調整事業	復興市を創る会	震	A
(15)	石巻復興ワークキャンプ	石巻復興ワークキャンプ推進協議会	震	A
(16)	石巻中心市街地再生「オープンコミュニティプロジェクト」	一般社団法人ISHINOMAKI2.0	震	S
(17)	石巻地区における移動困難な被災者の送迎プロジェクト	石巻地区災害移動支援協議会Rera（レラ）	震	S
(18)	大崎の「宝」＝「人」プロジェクト	大崎の「宝」＝「人」プロジェクト実行委員会	重	B
(19)	新しい公共に向けた話し合いの場づくり事業	大崎市新しい公共の場づくり協議会	震	A
(20)	新しい公共による名取交流センター運営事業	名取交流センター協議会	震	S
(21)	復興まちづくり推進センター実証事業～生活支援からコミュニティ支援の仕組みづくり～	復興まちづくり推進センター協議会	震	S
(22)	登米市市民活動支援拠点づくり事業	とめ市民活動支援協議会	震	A

(23)	とめコミュニティライフサポート事業	とめコミュニティサポートネット	震	S
(24)	とめ女性支援センター事業	とめ女性支援ネットワーク	震	A
(25)	東松島復興支援センター事業	東松島ふるさとづくり協議会	震	A
(26)	亘理いちごっこコミュニティ創出事業	亘理いちごっこコミュニティセンター協議会	震	S
(27)	みさとNPOサポートセンター設置事業	みさと地域活動サポートセンター運営協議会	震	A
(28)	南三陸地域コミュニティ復興支援事業	夢未来南三陸協議会	震	S
(29)	宮城県のNPO 情報公開システム構築事業	みやぎNPO 情報公開システム運用協議会	重	A
(30)	不登校・ひきこもり予防事業	不登校・ひきこもり予防事業運営協議体	重	A
(31)	社会福祉施設における災害ネットワーク体制構築事業	仙台市老人福祉施設協議会	震	A
(32)	教育支援プログラムシステム構築推進事業	みやぎ子ども教育支援ネットワーク協議会	重	A
(33)	被災地域の子どもたちや家族・高齢者のための食育・コミュニティ推進事業	特定非営利活動法人子ども育成支援協会	震	A
(34)	アートによる復興支援活動「KIBOU project」(希望プロジェクト)	3.11NPO+復興支援協議体	震	A
(35)	震災地での自閉症スペクトラムの人の就労支援・生涯支援における、新しい協働システム創造事業	協働モデル創造プロジェクト	震	A
(36)	仙台市における被災就労困難者の就労支援・コミュニティ就労創出事業	被災就労困難者の就労支援・コミュニティ就労創出プロジェクト	震	A
(37)	コミュニティスクール推進事業	コミュニティスクール協議会	般	S
(38)	一子供達と地域に笑顔と遊びと生き甲斐を一本製積木製作を軸とした間伐材工房運営事業	特定非営利活動法人 フォレストサイクル元樹	震	B
(39)	石巻被災市民による自主自立サポート事業	石巻仮設住宅自治連合推進会	震	A
(40)	復興まちづくりの推進を通して新しい公共の場づくり模索事業	復興まちづくりの推進及び新しい公共の場づくり協議会	震	C
(41)	小商い起業家・伴走型支援コーディネート事業	みやぎジョネット(みやぎ女性復興支援ネットワーク)	震	A

(42)	東日本大震災復興支援～絆～プロジェクトお おむた	東日本大震災復興支援～絆～プロジ ェクトおおむた協議体	震	S
------	-----------------------------	--------------------------------	---	---

※4 「分類」欄には、新しい公共の場づくりのためのモデル事業のうち、一般枠の事業は「般」、NPO支援重点化枠の事業は「重」、社会  
イノベーションの推進のためのモデル事業については「イ」と記載してください。【宮城県付記：震災対応事業は「震」と記載する。】

【様式6】

別紙

運営委員会による評価結果報告（平成24年度下半期）

平成25年7月9日付け共社第113号による報告事項については、承認します。